

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第114期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社東京會館

【英訳名】 Tokyo Kaikan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤原幸弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 東京(03)3215-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木輝伯

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 東京(03)3215-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木輝伯

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,187,057	5,470,747	5,322,744	11,221,057	11,806,393
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△85,331	32,398	1,960	407,195	600,287
当期純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△124,283	△51,753	△46,536	156,177	206,955
純資産額 (千円)	8,346,266	8,613,342	8,483,036	8,880,083	8,793,123
総資産額 (千円)	14,563,571	14,685,947	14,068,941	14,846,287	14,630,601
1株当たり純資産額 (円)	244.03	252.04	248.37	259.77	257.36
1株当たり 当期純利益又は 中間純損失(△) (円)	△3.63	△1.51	△1.36	4.57	6.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.3	58.7	60.3	59.8	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△83,457	△110,599	△218,916	536,713	662,724
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,620	△273,361	△13,056	△385,368	△521,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△93,425	△89,869	△92,203	△61,103	△95,605
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	952,440	788,356	983,639	1,262,186	1,307,816
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	611 (314)	624 (321)	613 (295)	598 (329)	608 (331)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,940,884	5,260,333	5,131,845	10,671,187	11,354,201
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△56,404	37,321	17,149	431,676	576,504
当期純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△106,074	△47,570	△61,061	124,275	204,148
資本金 (千円)	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011
発行済株式総数 (株)	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434
純資産額 (千円)	8,463,039	8,684,187	8,532,366	8,946,744	8,856,977
総資産額 (千円)	14,571,825	14,658,310	14,029,495	14,806,111	14,600,329
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.5	2.5

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
自己資本比率 (%)	58.1	59.2	60.8	60.4	60.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	570 (270)	595 (282)	583 (261)	561 (284)	578 (294)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
レストラン・宴会事業及び関連業務	613 (295)
合計	613 (295)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(名)	583 (261)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除いた就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループは労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく東京會館従業員互助会を結成しておりますが、この互助会は労働組合法による法的根拠はなく、結成以来円満に運営されております。この互助会には全従業員が加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期のわが国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資や輸出が増加し、雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもとで、当社グループの営業は、同業他社との競争がますます激化する営業環境のなかで、各部門とも多様化する顧客のニーズに合わせた新商品の企画、販売、各種イベントやフェアの開催、ホームページの充実、刷新などグループ一丸となって積極的な営業活動を展開いたしました。

設備面におきましては、競争力強化のため本館10階のブライダル関連施設の改修や浜松町東京會館のレストランレインボーの全面改修など諸施設の改善、充実に積極的に取り組んでまいりました。

当上半期の営業を概観しますと、当社グループの売上高は、如水会館など一部営業所が改装のため、3ヵ月から6ヵ月間という長期の休業となりましたので、前年同期に比べ若干の減少をみ、連結売上高は5,322百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

これを部門別にみますと

宴会部門は、同業他社との受注競争が一段と激化するなか、全社をあげて法人筋等への積極的なセールス活動を展開する一方、個人客を対象として創業85周年記念のディナーショーやトークショーをはじめバラエティに富んだ各種イベントを企画、販売いたしました。この結果、一般宴会は本館を中心に順調に売上げを伸ばすことができました。また、婚礼は、ブライダルフェアの内容の充実や、ホームページの婚礼情報の刷新など販売促進策が功を奏し、婚礼件数の受注も順調に推移し、前述の如水会館など一部営業所の休業による落込みを十分にカバーすることができ、この結果、宴会部門の売上高は2,933百万円（前年同期比 1.0%増）となりました。

食堂部門は、近隣地域への多様なレストランの新規出店が相次ぎ、また、外資系を含む新規参入ホテルの本格稼働により競争が一段と激しくなるなか、各レストランとも創業85周年記念のメニューをはじめ、各店舗の特色を活かした季節感のある料理の提供や各種フェアを企画し、集客に努めました。しかしながら、前述の一部営業所の改修工事による休業やそれに加えて、本年は猛暑などの天候不順の影響により売上げが落ち込み、食堂部門の売上高は1,908百万円（前年同期比 6.8%減）となりました。

その他、売店などの営業については、食品関係では多様化する顧客のニーズに応えるため、新商品の開発、各種商品の拡販に努めましたが、前述の一部営業所の休業や食堂利用客の減少などにより、売上高は481百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

経費面におきましては、原材料の高騰が続くなか、原価管理の徹底と諸経費の削減を推し進め、収益の向上に全力を傾注いたしました結果、例年どおり夏場の不需要期を含む季節的要因もありましたが、前年同期に引続き僅かながら経常利益を計上することができました。当上半期の連結営業損失は14百万円（前年同期比27百万円の減益）、連結経常利益は1百万円（前年同期比30百万円の減益）、また、固定資産除却損を特別損失として処理し、これに法人税等調整額を計上した後の連結中間純損失は46百万円（前年同期比5百万円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ195百万円（24.8%）増加し983百万円となりました。

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費213百万円の非資金取引による増加があるものの、退職給付引当金の減少による支出139百万円や、その他流動資産の増加による支出153百万円、及び法人税等の支払額103百万円等により、資金は218百万円の減少（前中間連結会計期間比97.9%減）となりました。

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入34百万円、及び保証金・保険積立金の償還による収入46百万円と、有形固定資産の取得による支出85百万円等により、資金は13百万円の減少（前中間連結会計期間比95.2%減）となりました。

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額84百万円、並びに自己株式の取得による支出7百万円で、資金は92百万円の減少（前中間連結会計期間比2.6%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

	仕入高(千円)	前年同期比(%)
料理飲料材料	900,319	△3.2
食品製造材料	48,963	△26.7
計	949,283	△4.8

(注) 1 当企業グループの提供する食品及びサービスは、各事業部門間に複雑に関連し、事業単位で生産実績を記載することができないので、基礎的な材料の仕入額を記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は次のとおりであります。

	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
宴会	3,145,545	△1.7	2,533,120	6.0
(一般宴会)	(2,453,928)	(△5.8)	(1,899,090)	(5.4)
(婚礼)	(670,281)	(14.4)	(614,230)	(6.4)
(展示会)	(21,336)	(120.5)	(19,800)	(72.9)
売店他	485,091	△6.1	28,254	14.1
計	3,630,636	△2.3	2,561,374	6.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

	販売高(千円)	前年同期比(%)
宴会	2,933,056	1.0
食堂	1,908,185	△6.8
売店他	481,503	△7.1
計	5,322,744	△2.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

如水会館は改装工事に伴い平成19年7月1日より平成19年9月30日まで休業いたしました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 市場第二部	株主として権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	34,639,434	34,639,434	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	34,639,434	—	3,700,011	—	925,002

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜2-1-40	3,131	9.04
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,916	5.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	1,689	4.88
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,570	4.53
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1-3-3	1,503	4.34
三菱地所株式会社	千代田区大手町1-6-1	1,311	3.79
三信株式会社	新宿区西新宿1-6-1	1,295	3.74
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	1,054	3.04
富国生命保険相互会社	千代田区内幸町2-2-2	1,008	2.91
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1-16-1	1,001	2.89
計	—	15,481	44.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 484,000	—	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,810,000	33,810	同上
単元未満株式	普通株式 345,434	—	同上
発行済株式総数	34,639,434	—	—
総株主の議決権	—	33,810	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 305株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3-2-1	484,000	—	484,000	1.40
計	—	484,000	—	484,000	1.40

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	751	750	745	730	701	612
最低(円)	707	711	717	680	580	490

(注) 証券取引所名：東京証券取引所市場第二部

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人不二会計事務所及び公認会計士後宏治氏により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、きさらぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第113期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第113期中間会計期間の中間財務諸表

監査法人不二会計事務所及び公認会計士後宏治氏

第114期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第114期中間会計期間の中間財務諸表

きさらぎ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		788,356		983,639		1,307,816	
2 売掛金		636,864		635,238		744,228	
3 たな卸資産		166,534		153,716		148,655	
4 繰延税金資産		226,250		242,008		161,058	
5 その他		295,324		308,831		148,599	
貸倒引当金		△1,366		△1,125		△1,594	
流動資産合計		2,111,963	14.4	2,322,310	16.5	2,508,774	17.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		4,221,082		4,059,234		4,089,775	
(2) 機械装置及び 運搬具		193,626		172,233		172,299	
(3) 器具備品		509,625		522,822		492,254	
(4) 土地		3,094,512		3,083,082		3,083,082	
有形固定資産合計		8,018,846	54.6	7,837,373	55.7	7,837,412	53.6
2 無形固定資産							
(1) のれん		18,000		—		16,000	
(2) 電話加入権		7,012		7,012		7,012	
無形固定資産合計		25,012	0.2	7,012	0.0	23,012	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,234,591		1,601,311		1,903,719	
(2) 従業員長期貸付金		33,983		25,718		28,416	
(3) 保証金		596,586		572,471		596,031	
(4) 繰延税金資産		1,227,939		1,256,773		1,256,986	
(5) その他		422,076		441,751		466,664	
貸倒引当金		△3,860		△3,860		△3,860	
投資その他の 資産合計		4,511,317	30.7	3,894,165	27.7	4,247,958	29.0
固定資産合計		12,555,176	85.5	11,738,551	83.4	12,108,383	82.8
III 繰延資産							
1 開発費		18,807		8,079		13,443	
繰延資産合計		18,807	0.1	8,079	0.1	13,443	0.1
資産合計		14,685,947	100.0	14,068,941	100.0	14,630,601	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		234,274		220,052		265,738	
2 短期借入金		370,000		370,000		370,000	
3 未払金		831,374		615,484		433,404	
4 未払法人税等		24,804		24,037		125,784	
5 預り金		205,785		220,148		233,856	
6 預り保証金		334,000		341,000		336,500	
7 賞与引当金		182,520		182,100		174,920	
8 その他		128,430		144,364		211,197	
流動負債合計		2,311,189	15.7	2,117,187	15.0	2,151,401	14.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		3,513,588		3,283,733		3,423,441	
2 役員退職慰労引当金		247,828		184,984		262,636	
固定負債合計		3,761,416	25.6	3,468,717	24.7	3,686,077	25.2
負債合計		6,072,605	41.3	5,585,904	39.7	5,837,478	39.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,700,011		3,700,011		3,700,011	
2 資本剰余金		3,654,271		3,654,271		3,654,271	
3 利益剰余金		756,943		883,700		1,015,652	
4 自己株式		△176,255		△189,622		△181,721	
株主資本合計		7,934,970	54.1	8,048,360	57.2	8,188,214	56.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		678,371		434,675		604,908	
評価・換算差額等 合計		678,371	4.6	434,675	3.1	604,908	4.1
純資産合計		8,613,342	58.7	8,483,036	60.3	8,793,123	60.1
負債純資産合計		14,685,947	100.0	14,068,941	100.0	14,630,601	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,470,747	100.0	5,322,744	100.0	11,806,393	100.0
売上原価		4,842,161	88.5	4,717,409	88.6	9,964,239	84.4
売上総利益		628,586	11.5	605,334	11.4	1,842,154	15.6
販売費及び一般管理費	※1	615,761	11.3	619,691	11.6	1,270,082	10.8
営業利益又は 営業損失(△)		12,824	0.2	△14,356	△0.2	572,071	4.8
営業外収益							
受取利息		428		2,242		1,693	
受取配当金		8,968		10,479		13,929	
死亡保険金		12,200		—		15,177	
生命保険受取配当金		—		8,884		—	
保険事務手数料		1,766		1,679		3,473	
その他		5,774	0.5	3,373	0.5	13,851	0.4
営業外費用							
支払利息		2,551		3,442		5,480	
開発費償却		5,363		5,363		10,727	
コミットメントライン 手数料		1,371		1,374		2,750	
その他		276	0.1	161	0.2	951	0.1
経常利益		32,398	0.6	1,960	0.1	600,287	5.1
特別利益							
投資有価証券売却益		391		12,538		391	
適格退職年金制度解除 金		21,236		—		21,236	
貸倒引当金戻入額		—	0.4	—	0.2	200	0.2
特別損失							
固定資産除却損	※2	102,228		7,121		119,267	
施設撤去費用	※3	12,084		9,600		12,084	
設備移転費用	※4	—		—		72,616	
減損損失	※5	—		—		24,751	
投資有価証券評価損	※6	—		—		5,888	
固定資産売却損	※7	708	2.1	—	0.3	708	2.0
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失(△)		△60,995	△1.1	△2,223	△0.0	386,797	3.3
法人税、住民税 及び事業税		6,751		6,752		108,640	
法人税等調整額		△15,993	△0.2	37,560	0.9	71,202	1.5
当期純利益又は 中間純損失(△)		△51,753	△0.9	△46,536	△0.9	206,955	1.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,700,011	3,654,271	894,157	△170,952	8,077,488	802,594	8,880,083
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△85,460		△85,460		△85,460
中間純損失			△51,753		△51,753		△51,753
自己株式の取得				△5,303	△5,303		△5,303
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△124,223	△124,223
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△137,213	△5,303	△142,517	△124,223	△266,740
平成18年9月30日残高(千円)	3,700,011	3,654,271	756,943	△176,255	7,934,970	678,371	8,613,342

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	3,700,011	3,654,271	1,015,652	△181,721	8,188,214	604,908	8,793,123
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△85,415		△85,415		△85,415
中間純損失			△46,536		△46,536		△46,536
自己株式の取得				△7,901	△7,901		△7,901
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△170,232	△170,232
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△131,952	△7,901	△139,853	△170,232	△310,086
平成19年9月30日残高(千円)	3,700,011	3,654,271	883,700	△189,622	8,048,360	434,675	8,483,036

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

--	--	--	--	--	--	--	--

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,700,011	3,654,271	894,157	△170,952	8,077,488	802,594	8,880,083
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△85,460		△85,460		△85,460
当期純利益			206,955		206,955		206,955
自己株式の取得				△10,768	△10,768		△10,768
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△197,686	△197,686
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	121,495	△10,768	110,726	△197,686	△86,959
平成19年3月31日残高(千円)	3,700,011	3,654,271	1,015,652	△181,721	8,188,214	604,908	8,793,123

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△60,995	△2,223	386,797
減価償却費		189,704	213,857	385,679
減損損失		—	—	24,751
開発費償却		5,363	5,363	10,727
長期前払費用償却		143	—	287
長期前払費用の増減額(△は増加)		△684	156	△16,094
退職給付引当金の減少額		△124,652	△139,708	△214,799
役員退職慰労引当金の減少額		△115,326	△77,652	△100,518
賞与引当金の増加額		37,620	7,180	30,020
貸倒引当金の減少額		△308	△469	△80
受取利息及び受取配当金		△9,396	△12,722	△15,623
支払利息		2,551	3,442	5,480
コミットメントライン手数料		—	1,374	2,750
のれん償却額		2,000	16,000	4,000
投資有価証券売却益		△391	△12,538	△391
投資有価証券評価損		—	—	5,888
有形固定資産除却損		102,228	7,121	119,267
有形固定資産売却損		708	—	708
売上債権の増減額(△は増加)		28,773	108,990	△78,590
たな卸資産の増減額(△は増加)		△11,321	△5,050	6,547
その他流動資産の増減額(△は増加)		△152,114	△153,934	15,305
仕入債務の増減額(△は減少)		△21,668	△45,686	9,796
その他流動負債の増減額(△は減少)		31,404	△35,073	97,243
小計		△96,358	△121,571	679,153
利息及び配当金の受取額		9,343	12,579	15,546
利息の支払額		△2,728	△3,463	△5,883
コミットメントライン手数料の支払額		—	△2,757	—
法人税等の支払額		△20,856	△103,704	△26,091
営業活動によるキャッシュ・フロー		△110,599	△218,916	662,724
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△200,466	△8,438	△400,904
投資有価証券の売却による収入		3,100	34,850	404,004
有形固定資産の取得による支出		△111,631	△85,713	△537,027
有形固定資産の売却による収入		2,980	—	2,980
貸付による支出		△4,500	△4,000	△6,900
貸付金の回収による収入		7,827	6,698	15,794
保証金の償還による収入		24,463	23,560	25,018
保険積立等の増加による支出		△3,475	△2,657	△55,802
保険積立等の償還による収入		8,341	22,644	31,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		△273,361	△13,056	△521,489

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△5,303	△7,901	△10,768
配当金の支払額		△84,565	△84,302	△84,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		△89,869	△92,203	△95,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△473,829	△324,176	45,630
現金及び現金同等物の期首残高		1,262,186	1,307,816	1,262,186
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		788,356	983,639	1,307,816

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 東京會館食品株式会社 (2) 主要な非連結子会社名 千代田産業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社千代田産業株式会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 東京會館食品株式会社 (2) 主要な非連結子会社名 千代田産業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社千代田産業株式会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 東京會館食品株式会社 (2) 主要な非連結子会社名 千代田産業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社千代田産業株式会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 千代田産業株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 千代田産業株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 千代田産業株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 9年 車輛運搬具 4年～5年 器具備品 2年～15年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い、売上総利益は17,026千円減少し、営業損失は18,628千円増加し、経常利益は18,628千円減少し、税金等調整前中間純損失は18,628千円増加しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 9年 車輛運搬具 4年～5年 器具備品 2年～15年</p>
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 開発費 5年間均等額を償却しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 開発費 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 開発費 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担相当額を設定しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担相当額を設定しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,613,342千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,793,123千円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険受取配当金」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「生命保険受取配当金」は2,015千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」(前中間連結会計期間1,371千円)については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は7,899,496千円であります。</p> <p>※2 投資有価証券のうち9,955千円は前払式証票保証金13,385千円の担保に供され、投資有価証券10,067千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">1,700,000千円</p> <p>借入実行残高 — //</p> <p>差引額 1,700,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は8,043,651千円であります。</p> <p>※2 投資有価証券のうち9,967千円は前払式証票保証金13,685千円の担保に供され、投資有価証券10,048千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">1,700,000千円</p> <p>借入実行残高 — //</p> <p>差引額 1,700,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は7,889,334千円であります。</p> <p>※2 投資有価証券のうち9,961千円は前払式証票保証金13,735千円の担保に供され、投資有価証券10,058千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">1,700,000千円</p> <p>借入実行残高 — //</p> <p>差引額 1,700,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																								
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>宣伝広告費</td><td>6,410千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与 諸手当</td><td>290,448千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>16,720千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,421千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,106千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>39,950千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>70,445千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>44,459千円</td></tr> </table> <p>※ 2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>100,847千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>614千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>766千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,228千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 3 本館宴会場等の一部施設撤去 費用であります。</p>	宣伝広告費	6,410千円	給料・賞与 諸手当	290,448千円	賞与引当金 繰入額	16,720千円	退職給付費用	5,421千円	減価償却費	21,106千円	地代家賃	39,950千円	雑費	70,445千円	販売手数料	44,459千円	種類	除却損	建物	100,847千円	機械装置及び運 搬具	614千円	器具備品	766千円	計	102,228千円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>宣伝広告費</td><td>7,715千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与 諸手当</td><td>278,620千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>23,160千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,469千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,830千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>35,735千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>87,895千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>40,706千円</td></tr> </table> <p>※ 2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>5,761千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>525千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>834千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,121千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 3 施設撤去費用の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>内容</th><th>施設撤去費用</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本館エレベータ ー改修</td><td>4,000千円</td></tr> <tr><td>浜松町東京會館 レストラン改装</td><td>3,100千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,600千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 4 千石製パン設備を本館へ移転 する費用及び千石製パン工場 閉鎖に伴う原状復旧費用等で あります。</p>	宣伝広告費	7,715千円	給料・賞与 諸手当	278,620千円	賞与引当金 繰入額	23,160千円	退職給付費用	3,469千円	減価償却費	22,830千円	地代家賃	35,735千円	雑費	87,895千円	販売手数料	40,706千円	種類	除却損	建物	5,761千円	機械装置及び運 搬具	525千円	器具備品	834千円	計	7,121千円	内容	施設撤去費用	本館エレベータ ー改修	4,000千円	浜松町東京會館 レストラン改装	3,100千円	その他	2,500千円	計	9,600千円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>宣伝広告費</td><td>14,562千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与 諸手当</td><td>573,264千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>15,880千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,659千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,634千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>76,010千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>185,851千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>102,135千円</td></tr> </table> <p>※ 2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>104,144千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>11,166千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,956千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>119,267千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 3 本館宴会場等の一部施設撤去 費用であります。</p> <p>※ 4 千石製パン設備を本館へ移転 する費用及び千石製パン工場 閉鎖に伴う原状復旧費用等で あります。</p>	宣伝広告費	14,562千円	給料・賞与 諸手当	573,264千円	賞与引当金 繰入額	15,880千円	退職給付費用	12,659千円	減価償却費	42,634千円	地代家賃	76,010千円	雑費	185,851千円	販売手数料	102,135千円	種類	除却損	建物	104,144千円	機械装置及び運 搬具	11,166千円	器具備品	3,956千円	計	119,267千円
宣伝広告費	6,410千円																																																																																									
給料・賞与 諸手当	290,448千円																																																																																									
賞与引当金 繰入額	16,720千円																																																																																									
退職給付費用	5,421千円																																																																																									
減価償却費	21,106千円																																																																																									
地代家賃	39,950千円																																																																																									
雑費	70,445千円																																																																																									
販売手数料	44,459千円																																																																																									
種類	除却損																																																																																									
建物	100,847千円																																																																																									
機械装置及び運 搬具	614千円																																																																																									
器具備品	766千円																																																																																									
計	102,228千円																																																																																									
宣伝広告費	7,715千円																																																																																									
給料・賞与 諸手当	278,620千円																																																																																									
賞与引当金 繰入額	23,160千円																																																																																									
退職給付費用	3,469千円																																																																																									
減価償却費	22,830千円																																																																																									
地代家賃	35,735千円																																																																																									
雑費	87,895千円																																																																																									
販売手数料	40,706千円																																																																																									
種類	除却損																																																																																									
建物	5,761千円																																																																																									
機械装置及び運 搬具	525千円																																																																																									
器具備品	834千円																																																																																									
計	7,121千円																																																																																									
内容	施設撤去費用																																																																																									
本館エレベータ ー改修	4,000千円																																																																																									
浜松町東京會館 レストラン改装	3,100千円																																																																																									
その他	2,500千円																																																																																									
計	9,600千円																																																																																									
宣伝広告費	14,562千円																																																																																									
給料・賞与 諸手当	573,264千円																																																																																									
賞与引当金 繰入額	15,880千円																																																																																									
退職給付費用	12,659千円																																																																																									
減価償却費	42,634千円																																																																																									
地代家賃	76,010千円																																																																																									
雑費	185,851千円																																																																																									
販売手数料	102,135千円																																																																																									
種類	除却損																																																																																									
建物	104,144千円																																																																																									
機械装置及び運 搬具	11,166千円																																																																																									
器具備品	3,956千円																																																																																									
計	119,267千円																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,639,434	—	—	34,639,434

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	455,419	8,995	—	464,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加8,995株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,460	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,639,434	—	—	34,639,434

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	473,085	11,220	—	484,305

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加11,220株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,415	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,639,434	—	—	34,639,434

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,419	17,666	—	473,085

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加17,666株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,460	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,415	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 788,356千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 788,356千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 983,639千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 983,639千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,307,816千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,307,816千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>器具備品(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,050</td> <td>6,600</td> <td>23,436</td> <td>36,086</td> </tr> <tr> <th>減価償却累計額相当額</th> <td>4,980</td> <td>3,960</td> <td>19,207</td> <td>28,148</td> </tr> <tr> <th>中間期末残高相当額</th> <td>1,069</td> <td>2,640</td> <td>4,228</td> <td>7,937</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	機械装置及び運搬具(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	器具備品(千円)	合計(千円)	6,050	6,600	23,436	36,086	減価償却累計額相当額	4,980	3,960	19,207	28,148	中間期末残高相当額	1,069	2,640	4,228	7,937	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>器具備品(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,050</td> <td>6,600</td> <td>9,904</td> <td>22,554</td> </tr> <tr> <th>減価償却累計額相当額</th> <td>5,652</td> <td>5,280</td> <td>9,095</td> <td>20,027</td> </tr> <tr> <th>中間期末残高相当額</th> <td>397</td> <td>1,320</td> <td>809</td> <td>2,526</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	機械装置及び運搬具(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	器具備品(千円)	合計(千円)	6,050	6,600	9,904	22,554	減価償却累計額相当額	5,652	5,280	9,095	20,027	中間期末残高相当額	397	1,320	809	2,526	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>器具備品(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,050</td> <td>6,600</td> <td>14,448</td> <td>27,098</td> </tr> <tr> <th>減価償却累計額相当額</th> <td>5,316</td> <td>4,620</td> <td>12,178</td> <td>22,114</td> </tr> <tr> <th>期末残高相当額</th> <td>733</td> <td>1,980</td> <td>2,269</td> <td>4,983</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	機械装置及び運搬具(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	器具備品(千円)	合計(千円)	6,050	6,600	14,448	27,098	減価償却累計額相当額	5,316	4,620	12,178	22,114	期末残高相当額	733	1,980	2,269	4,983
取得価額相当額	機械装置及び運搬具(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	器具備品(千円)	合計(千円)																																																								
6,050	6,600	23,436	36,086																																																									
減価償却累計額相当額	4,980	3,960	19,207	28,148																																																								
中間期末残高相当額	1,069	2,640	4,228	7,937																																																								
取得価額相当額	機械装置及び運搬具(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	器具備品(千円)	合計(千円)																																																								
6,050	6,600	9,904	22,554																																																									
減価償却累計額相当額	5,652	5,280	9,095	20,027																																																								
中間期末残高相当額	397	1,320	809	2,526																																																								
取得価額相当額	機械装置及び運搬具(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	器具備品(千円)	合計(千円)																																																								
6,050	6,600	14,448	27,098																																																									
減価償却累計額相当額	5,316	4,620	12,178	22,114																																																								
期末残高相当額	733	1,980	2,269	4,983																																																								
②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>5,845</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,759</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	一年以内	5,845	一年超	2,914	合計	8,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,914</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,914</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	一年以内	2,914	一年超	—	合計	2,914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>4,709</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,596</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	一年以内	4,709	一年超	887	合計	5,596																																	
	(千円)																																																											
一年以内	5,845																																																											
一年超	2,914																																																											
合計	8,759																																																											
	(千円)																																																											
一年以内	2,914																																																											
一年超	—																																																											
合計	2,914																																																											
	(千円)																																																											
一年以内	4,709																																																											
一年超	887																																																											
合計	5,596																																																											
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,881</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,275</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	4,881	減価償却費相当額	4,275	支払利息相当額	333	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,831</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,456</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	2,831	減価償却費相当額	2,456	支払利息相当額	148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,269</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,229</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>558</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	8,269	減価償却費相当額	7,229	支払利息相当額	558																																	
	(千円)																																																											
支払リース料	4,881																																																											
減価償却費相当額	4,275																																																											
支払利息相当額	333																																																											
	(千円)																																																											
支払リース料	2,831																																																											
減価償却費相当額	2,456																																																											
支払利息相当額	148																																																											
	(千円)																																																											
支払リース料	8,269																																																											
減価償却費相当額	7,229																																																											
支払利息相当額	558																																																											
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																									
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>127,327</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>817,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944,343</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	一年以内	127,327	一年超	817,016	合計	944,343	—																																																	
	(千円)																																																											
一年以内	127,327																																																											
一年超	817,016																																																											
合計	944,343																																																											

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有 目的の債券									
① 国債・ 地方債等	20,023	19,745	△278	20,015	19,805	△210	20,019	19,762	△257
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,023	19,745	△278	20,015	19,805	△210	20,019	19,762	△257
(2) その他 有価証券	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	838,573	1,988,176	1,149,603	816,261	1,552,999	736,738	838,573	1,863,842	1,025,268
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	200,466	200,645	179	—	—	—	—	—	—
計	1,039,039	2,188,822	1,149,782	816,261	1,552,999	736,738	838,573	1,863,842	1,025,268

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 貸付信託	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	13,746	16,296	7,858
計	13,746	16,296	7,858
(3) 子会社株式及び 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 子会社株式	12,000	12,000	12,000
計	12,000	12,000	12,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

当企業グループは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであり、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

(当中間連結会計期間)

当企業グループは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであり、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

(前連結会計年度)

当企業グループは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであり、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(前連結会計年度)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(前連結会計年度)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	252.04円	248.37円	257.36円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失(△)	△1.51円	△1.36円	6.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	8,613,342	8,483,036	8,793,123
普通株式に係る純資産額(千円)	8,613,342	8,483,036	8,793,123
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	34,639	34,639	34,639
普通株式の自己株式数(千株)	464	484	473
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,175	34,155	34,166

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△51,753	△46,536	206,955
普通株式主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失(△) (千円)	△51,753	△46,536	206,955
普通株式の期中平均 株式数(千株)	34,180	34,159	34,175

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		787,666		982,751		1,306,760	
売掛金		611,721		611,849		710,245	
たな卸資産		100,791		88,549		90,067	
繰延税金資産		199,587		218,889		138,668	
その他		440,232		422,867		267,858	
貸倒引当金		△1,400		△1,100		△1,500	
流動資産合計		2,138,599	14.6	2,323,807	16.5	2,512,100	17.2
固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		4,220,280		4,058,485		4,089,000	
器具備品		499,929		516,938		485,556	
土地		3,094,512		3,083,082		3,083,082	
その他の有形固定資産		168,718		158,583		156,941	
有形固定資産合計		7,983,440	54.5	7,817,090	55.7	7,814,580	53.5
無形固定資産		7,012	0.0	7,012	0.1	7,012	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	2,231,219		1,607,347		1,906,235	
保証金		596,586		572,471		596,031	
繰延税金資産		1,231,399		1,230,638		1,260,462	
その他の投資		479,859		491,269		518,880	
貸倒引当金		△27,860		△27,860		△27,860	
投資その他の 資産合計		4,511,206	30.8	3,873,867	27.6	4,253,750	29.1
固定資産合計		12,501,659	85.3	11,697,970	83.4	12,075,343	82.7
繰延資産		18,051	0.1	7,718	0.1	12,884	0.1
資産合計		14,658,310	100.0	14,029,495	100.0	14,600,329	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		254,060		238,299		284,112	
短期借入金		370,000		370,000		370,000	
未払金		829,247		613,286		430,212	
未払法人税等		24,687		23,937		125,567	
未払消費税等	※3	23,846		32,323		93,081	
賞与引当金		172,000		174,000		166,000	
その他		640,422		669,314		683,377	
流動負債合計		2,314,264	15.8	2,121,160	15.1	2,152,349	14.7
固定負債							
退職給付引当金		3,412,030		3,190,984		3,328,366	
役員退職慰労引当金		247,828		184,984		262,636	
固定負債合計		3,659,858	25.0	3,375,968	24.1	3,591,002	24.6
負債合計		5,974,122	40.8	5,497,128	39.2	5,743,351	39.3
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		3,700,011	25.3	3,700,011	26.4	3,700,011	25.3
資本剰余金							
資本準備金		925,002		925,002		925,002	
その他資本剰余金		2,729,268		2,729,268		2,729,268	
資本剰余金合計		3,654,271	24.9	3,654,271	26.0	3,654,271	25.0
利益剰余金							
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		66,607		63,137		64,872	
別途積立金		598,225		598,225		598,225	
繰越利益剰余金		144,846		253,558		398,300	
利益剰余金合計		809,679	5.5	914,921	6.5	1,061,398	7.3
自己株式		△158,147	△1.1	△171,513	△1.2	△163,612	△1.1
株主資本合計		8,005,815	54.6	8,097,690	57.7	8,252,069	56.5
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		678,371		434,675		604,908	
評価・換算差額等 合計		678,371	4.6	434,675	3.1	604,908	4.2
純資産合計		8,684,187	59.2	8,532,366	60.8	8,856,977	60.7
負債純資産合計		14,658,310	100.0	14,029,495	100.0	14,600,329	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,260,333	100.0	5,131,845	100.0	11,354,201	100.0
売上原価		4,802,764	91.3	4,687,022	91.3	9,887,788	87.1
売上総利益		457,569	8.7	444,823	8.7	1,466,412	12.9
販売費及び一般管理費		453,621	8.6	454,832	8.9	942,604	8.3
営業利益又は 営業損失(△)		3,947	0.1	△10,009	△0.2	523,808	4.6
営業外収益	※1	42,740	0.8	37,304	0.7	72,211	0.6
営業外費用	※2	9,365	0.2	10,145	0.2	19,514	0.1
経常利益		37,321	0.7	17,149	0.3	576,504	5.1
特別利益	※3	21,627	0.4	12,538	0.2	21,827	0.2
特別損失	※4	114,472	2.2	16,196	0.3	217,440	1.9
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失(△)		△55,522	△1.1	13,491	0.2	380,891	3.4
法人税、住民税 及び事業税		6,634		6,651		108,423	
法人税等調整額		△14,587	△0.2	67,900	1.4	68,320	1.6
当期純利益又は 中間純損失(△)		△47,570	△0.9	△61,061	△1.2	204,148	1.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,700,011	925,002	2,729,268	3,654,271
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	3,700,011	925,002	2,729,268	3,654,271

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	71,812	598,225	272,671	942,710	△152,843	8,144,149
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△85,460	△85,460		△85,460
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	△5,204		5,204	—		—
中間純損失			△47,570	△47,570		△47,570
自己株式の取得					△5,303	△5,303
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△5,204	—	△127,825	△133,030	△5,303	△138,333
平成18年9月30日残高(千円)	66,607	598,225	144,846	809,679	△158,147	8,005,815

	評価・換算差額等合計	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	802,594	8,946,744
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△85,460
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
中間純損失		△47,570
自己株式の取得		△5,303
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△124,223	△124,223
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△124,223	△262,557
平成18年9月30日残高(千円)	678,371	8,684,187

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,700,011	925,002	2,729,268	3,654,271
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,700,011	925,002	2,729,268	3,654,271

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	64,872	598,225	398,300	1,061,398	△163,612	8,252,069
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△85,415	△85,415		△85,415
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,734		1,734	—		—
中間純損失			△61,061	△61,061		△61,061
自己株式の取得					△7,901	△7,901
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,734	—	△144,742	△146,477	△7,901	△154,378
平成19年9月30日残高(千円)	63,137	598,225	253,558	914,921	△171,513	8,097,690

	評価・換算差額等合計	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	604,908	8,856,977
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△85,415
固定資産圧縮積立金の取崩		—
中間純損失		△61,061
自己株式の取得		△7,901
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△170,232	△170,232
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△170,232	△324,611
平成19年9月30日残高(千円)	434,675	8,532,366

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,700,011	925,002	2,729,268	3,654,271
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,700,011	925,002	2,729,268	3,654,271

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	71,812	598,225	272,671	942,710	△152,843	8,144,149
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△85,460	△85,460		△85,460
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	△6,939		6,939	—		—
当期純利益			204,148	204,148		204,148
自己株式の取得					△10,768	△10,768
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,939	—	125,628	118,688	△10,768	107,919
平成19年3月31日残高(千円)	64,872	598,225	398,300	1,061,398	△163,612	8,252,069

	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	802,594	8,946,744
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△85,460
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
当期純利益		204,148
自己株式の取得		△10,768
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△197,686	△197,686
事業年度中の変動額合計(千円)	△197,686	△89,766
平成19年3月31日残高(千円)	604,908	8,856,977

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 商品 原材料 貯蔵品 有価証券	先入先出法による原価法 同上 同上 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左 同左 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	同左 同左 同左 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 9年 車輛運搬具 4年～5年 器具備品 2年～15年	同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。	定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 9年 車輛運搬具 4年～5年 器具備品 2年～15年

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
長期前払費用	均等償却	(追加情報) 当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い、売上総利益は15,952千円減少し、営業損失は17,539千円増加し、経常利益は17,539千円減少し、税引前中間純利益は17,539千円減少しております。 同左	同左
3 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員(使用人兼務役員含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担相当額を設定しております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左	同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,684,187千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,856,977千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間724,266千円)については、資産総額の100分の5を超ったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減 価償却累計額	7,690,804千円	7,836,497千円	7,673,357千円
※2 担保資産	投資有価証券のうち 9,955千円は前払式証票保 証金13,385千円の担保に供 され、投資有価証券10,067 千円は宅地建物取引業保証 金10,000千円の担保に供さ れております。	投資有価証券のうち 9,967千円は前払式証票保 証金13,685千円の担保に供 され、投資有価証券10,048 千円は宅地建物取引業保証 金10,000千円の担保に供さ れております。	投資有価証券のうち 9,961千円は前払式証票保 証金13,735千円の担保に供 され、投資有価証券10,058 千円は宅地建物取引業保証 金10,000千円の担保に供さ れております。
※3 消費税等の取扱 い	仮払消費税等及び仮受消 費税等は、相殺のうえ、流 動負債の未払消費税等とし て表示しております。	同左	—————
4 当座貸越極度額 及び貸出コミッ トメント	当社におきましては、運 転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行3行と当座 貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しており ます。 当中間会計期間末におけ る当座貸越契約及び貸出コ ミットメントに係る借入金 未実行残高等は次のとおり であります。 当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額 1,700,000千円 借入実行残 ー 〃 高 差引額 1,700,000千円	当社におきましては、運 転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行3行と当座 貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しており ます。 当中間会計期間末におけ る当座貸越契約及び貸出コ ミットメントに係る借入金 未実行残高等は次のとおり であります。 当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額 1,700,000千円 借入実行残 ー 〃 高 差引額 1,700,000千円	当社におきましては、運 転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行3行と当座 貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しており ます。 当事業年度末における当 座貸越契約及び貸出コミッ トメントに係る借入金未実 行残高等は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額 1,700,000千円 借入実行残 ー 〃 高 差引額 1,700,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。					
受取利息		427千円		2,237千円		1,688千円
受取配当金		8,968千円		10,479千円		13,863千円
生命保険受取配当金		一千円		8,884千円		3,316千円
賃貸料		12,031千円		9,216千円		20,823千円
死亡保険金		12,200千円		一千円		15,177千円
※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。						
支払利息		2,551千円		3,442千円		5,480千円
開発費償却		5,166千円		5,166千円		10,333千円
コミットメントライン手数料		一千円		1,374千円		2,750千円
※3 特別利益のうち重要なものは次のとおりであります。						
投資有価証券売却益		391千円		12,538千円		391千円
適格退職年金制度解除金		21,236千円		一千円		21,236千円
貸倒引当金戻入額		一千円		一千円		200千円
※4 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。						
固定資産除却損	建物	100,847千円	建物	5,761千円	建物	104,144千円
	機械装置	70千円	機械装置	一千円	機械装置	1,499千円
	車輛運搬具	408千円	車輛運搬具	一千円	車輛運搬具	408千円
	器具備品	353千円	器具備品	834千円	器具備品	1,226千円
	計	101,679千円	計	6,596千円	計	107,279千円
施設撤去費用	本館宴会場等	12,084千円	本館エレベーター改修	4,000千円	本館宴会場等	12,084千円
			浜松町東京會館レストラン改装	3,100千円		
			その他	2,500千円		
			計	9,600千円		
設備移転費用		一千円		一千円		72,616千円

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
減損損失	一千円	一千円	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>箱根グリーンハウス (神奈川県足柄下郡箱根町)</td> <td>保養所 (遊休)</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。当資産は保養所として保有しておりますが、遊休状態にあることから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,751千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物13,310千円、器具備品10千円、土地11,429千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、近隣取引価額を基礎として合理的に算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	箱根グリーンハウス (神奈川県足柄下郡箱根町)	保養所 (遊休)	建物・土地
場所	用途	種類							
箱根グリーンハウス (神奈川県足柄下郡箱根町)	保養所 (遊休)	建物・土地							
5 車輜売却損 減価償却実施額 有形固定資産	708千円 188,367千円	一千円 211,535千円	708千円 383,067千円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	455,419	8,995	—	464,414

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加8,995株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	473,085	11,220	—	484,305

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加11,220株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,419	17,666	—	473,085

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加17,666株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	取得 価額 相当額	その 他の 有形 固定 資産 (車輛運 搬具) (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	その 他の 有形 固定 資産 (車輛運 搬具) (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	その 他の 有形 固定 資産 (車輛運 搬具) (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)
1 リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引 (借主側)												
①リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期 末)残高相当額	取得 価額 相当額	6,600	23,436	30,036	取得 価額 相当額	6,600	9,904	16,504	取得 価額 相当額	6,600	14,448	21,048
	減価 償却 累計額 相当額	3,960	19,207	23,167	減価 償却 累計額 相当額	5,280	9,095	14,375	減価 償却 累計額 相当額	4,620	12,178	16,798
	中間 期末 残高 相当額	2,640	4,228	6,868	中間 期末 残高 相当額	1,320	809	2,129	中間 期末 残高 相当額	1,980	2,269	4,249
②未経過リース料中 間期末(期末)残高 相当額	一年以内		5,118千円		一年以内		2,483千円		一年以内		3,974千円	
	一年超		2,483千円		一年超		—千円		一年超		826千円	
	合計		7,601千円		合計		2,483千円		合計		4,800千円	
③支払リース料			4,508千円				2,458千円				7,523千円	
減価償却費相当額			3,939千円				2,120千円				6,557千円	
支払利息相当額			317千円				140千円				531千円	
④減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定 方法	リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については利息 法によっております。				同左				同左			
2 オペレーティン グ・リース取引 (借主側)												
未経過リース料							(千円)					
					一年以内		127,327					
					一年超		817,016					
					合計		944,343					

(有価証券関係)

前中間会計期間

子会社株式は非上場株式で時価算定ができないため、記載しておりません。

当中間会計期間

子会社株式は非上場株式で時価算定ができないため、記載しておりません。

前事業年度

子会社株式は非上場株式で時価算定ができないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第113期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月28日に関東
財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社東京會館
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 星 野 紘 紀 ㊞
業務執行社員

後公認会計士事務所

公認会計士 後 宏 治 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤好生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後宏治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社東京會館
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 紘 紀 ㊞

後公認会計士事務所

公認会計士 後 宏 治 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤好生 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後宏治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。